

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	[4,044,264]	I 流動負債	[5,766,177]
現金預金	1,069,531	買掛金	3,738,445
受取手形	6,286	短期借入金	250,000
売掛金	591,399	1年以内返済予定長期借入金	391,711
商品	2,077,176	リース債務(流動)	12,965
仕掛品	37,120	未払法人税等	43,336
貯蔵品	1,696	連結納税未払金	18,812
前払費用	19,807	未払費用	230,782
未収入金	239,248	前受金	137,390
立替金	4,504	預り金	29,953
貸倒引当金(流動)	△2,504	賞与引当金	181,602
		前受収益	532,491
		未払金	120,038
		未払消費税等	78,646
II 固定資産	[8,937,581]	II 固定負債	[1,019,962]
1 有形固定資産	(7,916,149)	長期借入金	583,370
建物	2,248,166	リース債務(固定)	45,945
構築物	298,911	退職給付引当金	299,236
機械装置	113,030	役員退職慰労引当金	2,625
車両運搬具	199,870	資産除去債務	52,266
工具器具備品	24,892	預り保証金	24,000
土地	4,883,678	長期前受収益	1,849
リース資産	51,435	預り建設協力金	10,670
建設仮勘定	96,164		
2 無形固定資産	(44,844)	III 負債合計	[6,786,140]
ソフトウェア	4,415		
施設利用権	20,410	IV 株主資本	[6,195,706]
その他	20,018	1 資本金	80,000
3 投資その他の資産	(976,587)	2 資本剰余金	3,110,195
投資有価証券	668,618	3 利益剰余金	3,005,511
子会社株式	10,000		
長期貸付金	141,789		
差入保証金・敷金	68,937		
長期前払費用	49,894		
破産更正債権等	1,737		
出資金	940		
繰延税金資産(固定)	36,406		
貸倒引当金(固定)	△1,737		
資産合計	12,981,846	負債・純資産合計	12,981,846

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切り捨て)

売上高		19,554,664
売上原価		15,833,558
売上総利益		3,721,105
収入手数料		776,221
営業総利益		4,497,327
販売費及び一般管理費		3,590,119
営業利益		907,207
営業外収益		
受取利息	3,490	
受取配当金	1,907	
その他の	47,896	53,294
営業外費用		
支払割賦手数料	5,736	
支払利息	8,191	
クレジット手数料	53,181	
その他の	83,297	150,406
経常利益		810,095
特別利益		
固定資産売却益	3,123	
その他の		3,123
特別損失		
固定資産売却損		
固定資産除去損	29,166	
固定資産撤去費用	18,722	47,889
税引前当期純利益		765,329
法人税・住民税及び事業税	269,606	
法人税等調整額	△11,424	258,181
当期純利益		507,147

株主資本金等変動計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：千円未満切り捨て)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前期末残高	80,000	3,110,195	0	3,110,195	51,088	94,284	2,768,990	2,914,363	6,104,559	6,104,559
当期変動額										
剰余金の配当							416,000	416,000	416,000	416,000
増 資										
減 資										
当期純利益							507,147	507,147	507,147	507,147
当期変動額合計							91,147	91,147	91,147	91,147
当期末残高	80,000	3,110,195	0	3,110,195	51,088	94,284	2,860,137	3,005,510	6,195,706	6,195,706

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

新車	個別法
中古車	個別法
部品・貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

且つ、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

20,800,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成30年 3月31日	平成30年 6月22日